

2024年9月24日

『日本の科学者』編集委員会御中

超党派カーボンニュートラルを実現する会共同代表
古川元久 衆議院議員

① 国連環境計画 UNEP の Emission Gap Report 2023 (4) が警告しているように、現在の NDC (2030 年国別温室効果ガス排出削減目標) が失敗すれば、パリ協定で定められた 1.5°C 目標は達成不可能となる。日本は、2030 年目標として、2013 年比 46% 削減を国際公約としているが、少なくともこれを確実に達成するために、どのような政策を実施するのか。

② 1.5°C 目標を実現するためには、温室効果ガス排出削減の大幅な加速が求められている。2025 年に提出が求められている日本の次期 NDC (2035 年目標) をいくりに設定するか。

(①②に関して回答)

2050 年カーボンニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、大幅な CO₂ 削減をめざします。目標は現実的かつ実現可能な水準であることが肝要です。あらゆる分野 (エネルギー・製造・運輸・民生) における政策の再構築が不可欠であり、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進 (インフラ整備含む)、蓄電池や CO₂ フリーの水素・合成燃料 (バイオジェット・e-fuel 等) の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO₂ 削減をめざします。

③ 石炭、天然ガスの利用を速やかに削減するための具体的政策。

(回答) 石油、石炭、天然ガス、LPG については、脱炭素化技術が確立するまでの移行期間においては主要なエネルギー源であり、特に、石油、LPG については中長期の保存が可能な分散型エネルギー源の戦略物資と位置づけ、避難所や学校、病院等における非常用燃料としての活用、および製油所をはじめとする流通基盤の強靭化を図ります。

④ CCS、CCUS 等の関連技術をどのように評価するのか。

(回答) 二酸化炭素回収・貯蔵技術 (CCS・CCUS) の実用化、高効率複合火力発電技術の開発支援、燃料の脱炭素化にむけた水素・メタン・アンモニア・バイオマス・合成燃料 (e-fuel) 等の利用技術開発等を支援します。火力発電については、地政学的リスクの小ささや供給安定性、経済性等に強みをもつことから、燃焼効率の向上にむけた設備投資やリプレースを支援します。また、我が国が研鑽を積み重ねてきた火力発電技術およびその低炭素化技術のさらなる深化とその国際展開を通じ、新興国をはじめとする諸外国の環境と経

済の両立をめざす取組みに貢献します。

⑤ 頻発する気候災害に耐え得る農林水産業政策、都市防災政策。

(回答)世界的な食料危機や気候変動を広義の安全保障として位置付けるとともに、国土、水源、自然環境の保全など、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。防災、水源涵養、自然環境の保全など農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換します。災害等への対応力を強化するため、防災拠点となる学校等の公共施設へのエアコン、自家発電機・蓄電池、防災無線等の整備を行います。また、各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。衛星インターネットの利活用を含め、防災 DX を積極的に進めます。都市型災害ケースマネジメントの構築としてタワーマシンの集積、大規模な地下鉄網、希薄な地域の繋がりなど大都市固有の課題に対しても対策を講じます。

⑥ 一般家庭の ZEH 化推進のための政策。

(回答)製造・輸送部門を中心に機器単位・事業所単位の省エネ規制から、システムやサプライチェーンレベルの省エネ規制に段階的に移行します。民生部門では、建築物省エネ法を見直し小規模建築物・住宅へ適合義務付け、中小工務店や設計士に対する技術支援等を進めます。ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)・ライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅 (LCCM) の普及促進を図ります。行政施設における省エネ・再エネ利用の徹底、熱導管整備や廃熱利用の促進を進めます。また、脱炭素社会における新しいライフスタイルの普及にむけて、消費者に向けた省エネ知識の啓発・情報発信の強化、IoT3 機器によるエネルギー利用状況の見える化と省エネ基準の客観性向上等を通じ、国民一人一人の省エネに対する参画を後押しします。